

教育研究評議会(第55回)議事要旨(案)

- I. 日 時 2008年(平成20年)2月26日(火)14時53分～16時10分
- II. 場 所 アジア・アフリカ言語文化研究所3階マルチメディア会議室
- III. 出席者 亀山学長、小林理事、宮崎理事、高垣外国語学部長、田山留学生日本語教育センター長、谷川附属図書館長、井上保健管理センター所長、栗原アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター長、藤井(守)教授、相馬教授、成田教授、小林(幸)教授、金口事務局長の各評議員(合計13名)
- IV. 配付資料
1. 教育研究評議会(第54回)議事要旨(案)
  2. 国立大学法人東京外国語大学海外拠点規程新旧対照表(案)
  3. 博士論文共同指導に関する協定(案)
  4. 国立大学法人東京外国語大学大学院学則新旧対照表(案)
  5. 国立大学法人東京外国語大学学位規程新旧対照表(案)
  6. 国立大学法人東京外国語大学非常勤講師就業規則新旧対照表(案)
  7. 平成19年度実施大学機関別認証評価評価結果(案)について
  8. 平成20年度グローバルCOEプログラムの申請について(報告)
  9. 平成20年度夏季一斉休業について
  10. 国際日本研究センター(仮称)について
  11. 平成20年度予算編成方針

○ 教育研究評議会(第54回)議事要旨確認について

亀山学長から、第54回議事要旨について、確認願いたい旨の発言があり、これを了承した。

V. 議 事

<審議事項>

1. 総合情報コラボレーションセンター長の任命について  
亀山学長から、3月末日で任期が満了となる総合情報コラボレーションセンター長について、同センター規程第5条第3項の規定により、佐野洋教授(現センター長)の推薦があり、これを了承した。
2. 国立大学法人東京外国語大学海外拠点について  
宮崎国際学術戦略本部長から、配付資料に基づき、国立大学法人東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所コタキナバル・リエゾンオフィスの設置が役員会で承認され、これに伴い必要となる国立大学法人東京外国語大学海外拠点規程の一部改正について説明があり、審議の後、これを承認した。
3. コミュニティ(博士論文共同指導に関する協定)等について  
荒木教務課長から、配付資料に基づき、博士後期課程学生の論文共同指導に関する協

定の締結について説明があり、審議の後、これを承認した。

引き続き、荒木教務課長から、協定締結に伴い必要となる国立大学法人東京外国語大学大学院学則及び国立大学法人東京外国語大学学位規程の一部改正について説明があり、審議の後、これを承認した。

#### 4. 非常勤講師就業規則の改正について

青島企画担当部長から、配付資料に基づき、国立大学法人東京外国語大学非常勤講師就業規則の一部改正について説明があり、審議の後、これを承認した。

#### 5. 平成 19 年度実施大学機関別認証評価評価結果（案）について

栗田点検・評価室長から、配付資料に基づき、平成 19 年度実施大学機関別認証評価評価結果（案）について、説明の後、これに対する意見の申し立ては行わないこととし、字句の修正のみ依頼する旨の説明があり、審議の後、これを承認した。

また、栗田点検・評価室長から、配付資料に基づき、自己評価書の字句を修正依頼するとの説明があった。

さらに、栗田点検・評価室長から、配付資料に基づき、今後の評価スケジュールについて説明があった。

#### 6. 国際日本研究センター（仮称）について

宮崎理事から、配付資料に基づき、国際日本研究センター（仮称）の素案について説明があった。

学長から、同センター立ち上げにあたって準備委員会設立したいとの提案があり、審議の後、これを承認した。

なお、準備委員会委員については、各部局教授会において本センター案を説明のうえ、推薦することとした。

#### <報告事項>

##### 1. 役員会報告

###### (1) 平成 20 年度グローバルCOEプログラム申請について

宮崎理事から、配付資料に基づき、平成 20 年度グローバルCOEプログラムの申請について報告があった。

###### (2) 平成 20 年度夏季一斉休業について

金口事務局長から、配付資料に基づき、平成 20 年度夏季一斉休業について報告があった。

##### 2. 平成 20 年度予算編成方針について

金口事務局長から、配付資料に基づき、平成 20 年度予算編成方針及び予算編成にあたってのポイントについて説明があった。

##### 4. その他

亀山学長より、教育研究評議会や経営戦略会議で議論された内容について、部局長の判断で各部局に対し必要な情報開示をして欲しい旨、また、学長室としてもホームページ上で、議事等を公開して、情報開示を進めていきたい旨の発言があった。